

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

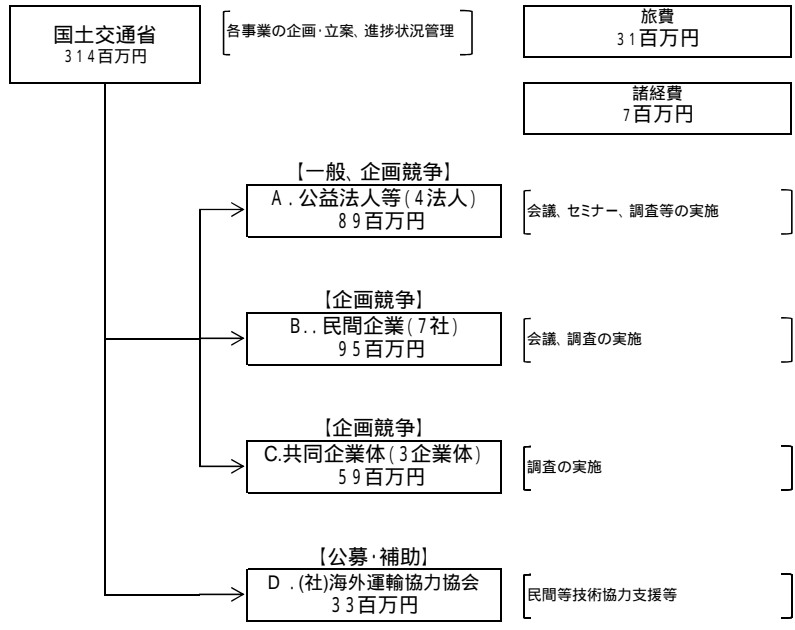
<b>事業名</b>	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度～		<b>担当課室</b>	国際政策課		課長 山口 裕視		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	46 国際協力、連携等を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、アジア諸国等との信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ること及び官民が一貫した戦略のもと、海外交通プロジェクトの積極的な展開を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	2002年の「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行う。また、東アジア地域との連携強化を図るため、「日中韓物流大臣会合」、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。その他、具体的案件の受注を目指して、官民一体となったトップセールス等の展開やプロジェクト構想段階からの官民連携による案件形成等の調査、我が国技術の海外での理解促進のための研修等を実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	227	207	260	734	1,069	
		補正予算	0	0	70	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	227	207	330	734	1,069	
	執行額	208	206	314				
執行率(%)	91.8%	99.5%	95.1%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから、個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。		成果実績	件数	118	122	120	121
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化を推進するために、行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績 (当初見込み)	件	23	33	60 (23)	(38)
<b>単位当たり コスト</b>	6,272(千円/件)		算出根拠	20年度～22年度の執行額と活動実績件数から算出 727,549千円(執行額)/116件(件数)				
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.2百万円	「新成長戦略」、「国土交通省成長戦略」を踏まえた官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクトの構想段階から優れた我が国技術が活用出来る案件の発掘・形成を促進するため、経済協力調査委託費を増。				
	職員旅費	71百万円	69百万円					
	政府開発援助職員旅費	4百万円	4百万円					
	委員等旅費	17百万円	13百万円					
	政府開発援助委員等旅費	7百万円	7百万円					
	庁費	100百万円	108百万円					
	政府開発援助庁費	2百万円	2百万円					
	経済協力調査委託費	533百万円	866百万円					
計	734百万円	1,069百万円						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本事業は日ASEAN交通大臣会合など国際会合に関係する事業であり、今後も継続する必要があるが、海外技術協力に関する補助事業については、平成22年5月の事業仕分けの結果を受けて、平成22年度限りで廃止した。また、事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るため、平成23年7月の組織改編により国際業務の総合的・戦略的推進体制を整備した。その他、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。</p> <p>会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの見解			
一部改善		平成22年度限りで補助事業については廃止されている。 企画競争については、公示期間の延伸が行われているほか、一部に一般競争の導入も認められるが、外交上の礼儀・品位を欠かない範囲内で競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、さらなる予算の効率的な使用を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの見解を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本年度より可能なものにつき、国際会議の実施・運営については、一般競争入札を実施することを決定し、経費削減を図ることとした。 「新成長戦略」、「国土交通省成長戦略」を踏まえた官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクトの構想段階から優れた我が国技術が活用出来る案件の発掘・形成を促進するため、所要の予算額を要求。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第2弾 事業番号: A-35 事業名: 政府開発援助経済協力事業費補助金(海外技術協力振興事業費補助金) 取りまとめコメント: 縦割りの弊害もあると考えられ、ODA全体の戦略の中で、本年度中に補助事業について見直すべき。また、今後、ODAを日本の国益、成長戦略にどうつなげていくかが大変大きな課題になってくるので、その点を踏まえ、ODAにつながる事業の発掘の部分に関して、どういった施策が重要になってくるのかをもう一度改めて考えてもらいたい。</p>			

平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、会議開催費、旅費等	26			
人件費	情報収集、検討等	13			
計		39	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、謝金、資料作成等	23			
人件費	調査、分析等	20			
計		43	計		0
C.(社)海外鉄道技術協力協会・日本交通技術(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、謝金、会議開催経費等	21			
人件費	調査、検討、分析	9			
計		30	計		0
D.(社)海外運輸協力協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	プロジェクト調査	15			
事業費	人材交流・育成	10			
事業費	専門家派遣	4			
事業費	NGO等支援	4			
計		33	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際臨海開発研究センター	調査の実施	39	-	-
2	(社)海外運輸協力協会	セミナー及び会議の開催、調査の実施	29	-	-
3	(社)海外鉄道技術協力協会	調査の実施	18	随契(企画競争)	97%
4	(社)日本旅行業協会	セミナーの開催、調査の実施	3	2	99%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査の実施	43	-	-
2	ワシントンコア	調査の実施	14	随契(企画競争)	99%
3	(株)富士通総合研究所	会議の開催、調査の実施	11	随契(企画競争)	100%
4	プライスウォーターハウスクラス(株)	調査の実施	8	随契(企画競争)	100%
5	(株)野村総合研究所	調査の実施	7	随契(企画競争)	100%
6	株式会社数理計画	調査の実施	6	随契(企画競争)	100%
7	中央復建コンサルタンツ株式会社	調査の実施	6	随契(企画競争)	99%
8					
9					
10					

### C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会・日本交通技術(株)	調査の実施	30	-	-
2	(社)海外鉄道技術協力協会・八千代エンジニアリング(株)	調査の実施	15	随契(企画競争)	100%
3	(社)海外鉄道技術協力協会・日本交通技術(株)・(株)三菱総合研究所	調査の実施	14	随契(企画競争)	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### D. 補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	海外技術振興事業費補助金	33	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					